

第13期 財務諸表に対する注記

特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会公表)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み経理で行い、本則課税により納付すべき消費税等の額は、諸税公課として必要経費に算入しています。

2. 会計方針の変更

- (1) 家賃地代の事業別按分について
家賃地代においては、建物借料の40%を事務局分、残り60%を事業収益による按分で行っていましたが、残り60%については、各事業に関わる人件費(給与)による手作業の按分に変更しました。
- (2) 水道光熱費の事業別按分について
水道光熱費においては、40%を事務局分としていましたが、他の共通費と同様、全額を会計ソフトによる事業収益の割合を用いた、ソフト機能による按分に変更しました。

3 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	NPO支援事業	多様な人々の社会参加支援事業				事業部門計	管理部門	合計
		障害のある人々	多文化共生	ITによる支援	環境・地域の自立			
I 経常収益								
1. 受取会費					0	416,000		416,000
2. 受取寄付金	0	0	309,125	42,000	351,125	186,839		537,964
受入評価益	350,920	679,380	241,766	466,350	1,800,087	775,090		2,575,177
3. 受取助成金等	0	134,900	170,000	0	312,782	0		312,782
4. 事業収入	1,766,478	65,683,485	7,520,310	8,992,024	85,314,297	0		85,314,297
5. その他収益	1,000	0	0	0	1,000	30,049		31,049
経常収益計	2,118,398	66,497,765	8,241,201	9,500,374	1,421,553	87,779,291	1,407,978	89,187,269
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	606,577	26,865,800	4,088,058	5,571,066	243,428	37,374,929	1,824,850	39,199,779
ボランティア評価益	337,250	142,750	180,250	398,000	48,000	1,106,250	545,000	1,651,250
法定福利費	65,692	3,965,982	570,202	389,509	35,067	5,026,452	232,691	5,259,143
厚生福利費	0	70,844	0	15,917	0	86,761	141,380	228,141
人件費計	1,009,519	31,045,376	4,838,510	6,374,492	326,495	43,594,392	2,743,921	46,338,313
(2) その他経費								
ジョブコーチ派遣費	0	18,448,636	0	0	0	18,448,636	0	18,448,636
支払謝金	552,111	1,965,802	1,074,875	827,300	160,000	4,580,088	9,000	4,589,088
委託費	0	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000
外注費	18,368	688,792	82,655	1,344,661	80,367	2,214,843	18,368	2,233,211
旅費交通費	249,939	3,702,932	291,331	346,813	64,983	4,655,998	172,230	4,828,228
事業促進費	12,644	0	3,480	20,670	0	36,794	0	36,794
消耗品費	29,103	1,033,915	107,767	176,785	54,349	1,401,919	68,960	1,470,879
家賃地代	28,996	1,064,459	177,171	136,065	16,571	1,423,262	590,828	2,014,090
施設等評価費用	6,192	256,200	27,864	30,960	6,192	327,408	212,592	540,000
水道光熱費	3,742	147,859	17,743	19,714	3,945	193,003	3,943	196,946
印刷製本費	14,538	374,270	637,305	30,300	479	1,056,892	60	1,056,952
発送・通信	20,200	403,422	45,492	152,850	9,633	631,597	13,944	645,541
会議費	9,108	14,821	0	33,032	1,859	58,820	11,845	70,665
会場費・レンタル支払費	32,890	823,900	0	52,300	38,298	947,388	10,280	957,668
修繕費	982	36,816	4,418	4,909	8,980	56,105	982	57,087
損害保険料	2,220	128,904	9,990	14,100	9,521	164,735	2,220	166,955
備品費	16,248	609,314	115,118	81,241	16,251	838,172	16,248	854,420
支払会費	13,800	6,000	0	0	0	19,800	94,200	114,000
寄付金支出	0	0	0	0	0	0	246,600	246,600
研修費	51,000	1,406,760	3,500	22,000	0	1,483,260	0	1,483,260
諸税公課	42,284	1,651,893	179,055	219,247	32,190	2,124,669	87,581	2,212,250
減価償却費	1,920	71,982	8,638	9,599	1,918	94,057	1,920	95,977
慶弔費	0	0	0	0	0	0	41,000	41,000
資料図書費	21,400	4,600	14,450	0	100	40,550	0	40,550
雑支出	1,689	50,260	3,432	2,335	746	58,462	37,609	96,071
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	1,129,374	32,891,537	2,804,284	3,524,881	1,006,382	41,356,458	1,640,410	42,996,868
事業費計	2,138,893	63,936,913	7,642,794	9,899,373	1,332,877	84,950,850	4,384,331	89,335,181
当期経常増減額	△ 20,495	2,560,852	598,407	△ 398,999	88,676	2,828,441	△ 2,976,353	△ 147,912

4. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	役務提供益	算 定 根 拠
事務所(2室・合計約50坪)及び 駐車場1台分の利用	540,000	市場価格より安価で提供されているため、隣接する事務所一室分の家賃及び実際に借りている駐車場代を参考にし、その差額を計上し
合 計	540,000	

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(1) 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	役務提供益	算 定 根 拠
管理部門の作業 (メール管理運営、労務・会計、事務作業ITシステム化、IT機器管理、事務所管理、来客・電話対応、総会・理事会運営)	545,000	雇用関係にあるスタッフ(代表を含む)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
NPO支援事業 (相談・取材対応、外部会議等出席)	337,250	雇用関係にあるスタッフ(代表を含む)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
障害のある人の社会参加支援事業 (外部会議出席、相談)	142,750	雇用関係にあるスタッフ(代表)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
多文化共生 (調査・ネットワーク活動、進学ガイダンス相談対応)	180,250	雇用関係にあるスタッフ(代表も含む)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
ITによる支援 (運営会議、施設向けICT講座開催)	398,000	雇用関係にあるスタッフ(代表も含む)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
環境・地域の自立 (安間川水仙プロジェクト、防災関連活動)	48,000	雇用関係にあるスタッフ(代表も含む)によってボランティアに行われた活動時間に1000円をかけ、作業量にしたがって、最小単位の事業ごとに按分しました。根拠は作業日報です。
合 計	1,651,250	

(2) その他の受け入れ状況

上記の他、以下の事業においてもボランティア(無償・一部交通費支給)のか方がのご協力をいただいております。

- ・「水仙10年プロジェクト」において、水仙球根植え付け作業実施時に、安間川河川地域の80名の方々に4日間(半日)ご協力をいただきました。
- ・「水仙10年プロジェクト」において、水仙球根植え付け作業実施のために、15名の方々に準備及び運営ボランティアとしてご協力いただきました。
- ・「水仙10年プロジェクト」において、「コセンダングサ引き抜き実験」(4回実施)において、延べ23名の方々にご協力をいただきました。
- ・福祉施設での1年間にわたるパソコン講座に関わり、延べ32名の方々にご協力をいただきました。
- ・IT支援事業運営のために「西部MMC委員会」開催に関わり、延べ13名の方々にご協力をいただきました。
- ・IT支援事業運営のために、「西部MMCボランティアスタッフ会議」開催に関わり、延べ42名の方々にご協力をいただきました。
- ・当法人役員(理事・監事)8名の方々に、事業運営に関わる相談等、ご協力をいただきました。

6. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。2011年度末の当法人の正味財産は9,926,692円でしたが、そのうち109,125円は多文化共生事業に使途指定されていた財産でした。今年度242,000円の使途指定寄付がありました。前年度繰り越されたものと合わせ、全額活用させていただきましたので、2012年度末の正味財産9,778,780円全額が使途の制約されていない正味財産になります。

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考
多文化共生事業	109,125	200,000	309,125	0	高橋理事、三井物産
ICT事業	0	42,000	42,000	0	Just Giving Japan
合 計	109,125	242,000	351,125	0	

7. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	2,635,373	0	0	2,635,373	2,480,374	154,999
合 計		0	0	2,635,373	2,480,374	154,999